

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第155期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,303,771	7,605,424	7,655,085	7,943,357	8,076,123
経常利益 (千円)	365,784	567,178	492,473	461,322	316,556
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	245,135	375,259	380,949	307,614	180,617
包括利益 (千円)	257,480	384,447	393,577	321,545	195,001
純資産額 (千円)	2,607,328	2,988,275	3,377,793	3,695,649	3,886,350
総資産額 (千円)	8,141,998	8,318,275	8,420,666	8,772,970	9,203,584
1株当たり純資産額 (円)	338.21	391.75	446.21	490.09	515.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.02	53.61	54.42	43.94	25.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	33.0	37.1	39.0	39.2
自己資本利益率 (%)	10.4	13.7	12.2	9.0	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,345	860,317	841,768	919,409	785,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,177	702,623	658,184	702,641	1,042,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,652	210,926	236,335	84,713	324,680
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,176,983	1,123,750	1,070,999	1,203,053	1,270,555
従業員数 (人)	579	564	686	761	753
(外、平均臨時雇用者数)	(257)	(264)	(161)	(82)	(88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,327,208	2,167,712	2,180,708	2,278,793	2,333,311
経常利益 (千円)	206,139	412,715	289,474	234,386	151,110
当期純利益 (千円)	103,266	325,835	233,655	171,750	99,390
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,105,677	1,431,072	1,664,984	1,836,277	1,935,038
総資産額 (千円)	5,799,177	5,748,355	5,762,901	5,758,117	6,193,125
1株当たり純資産額 (円)	157.95	204.44	237.85	262.33	276.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.75	46.55	33.38	24.54	14.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	24.9	28.9	31.9	31.2
自己資本利益率 (%)	9.3	22.8	14.0	9.4	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	65 (48)	64 (49)	63 (47)	96 (16)	103 (13)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

当社は、1917年2月15日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会  
社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

1917年2月15日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
1918年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
1932年11月11日	下田自動車(株)と合併		
1947年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
1948年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
1949年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
1950年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
1954年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
1964年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
1966年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
1971年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
1973年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
1975年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送株)を設立		
1981年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
1983年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
1996年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
1999年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
1999年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
1999年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
2002年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
2003年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
2005年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
2013年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
2016年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
2016年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		
2017年2月15日	創立100周年		

### 3【事業の内容】

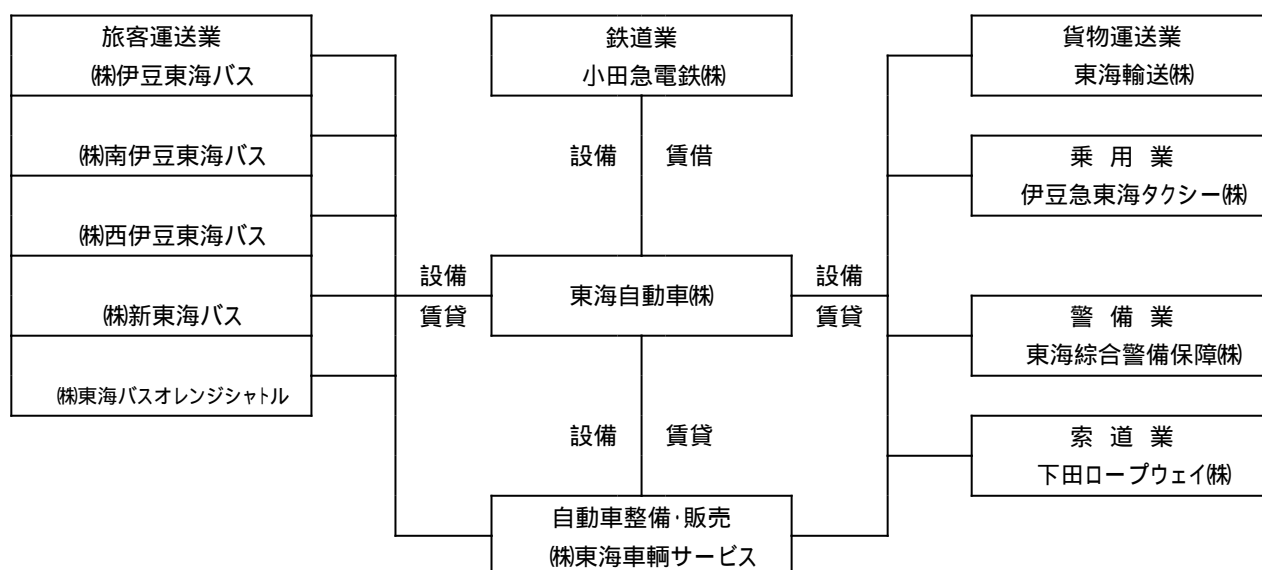
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社8社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
不動産事業	不動産業	当社	
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海総合警備保障(株)	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) 印は親会社  
印は連結子会社  
印は関連会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社)								
(株)伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海バスオレンジシャトル	静岡県伊東市渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)であります。  
 3. (株)伊豆東海バス、(株)東海バスオレンジシャトル、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の4社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)東海バス オレンジシャトル	東海輸送(株)	東海総合警備 保障(株)
主要な損益情報等				
(1)売上高	1,188,314千円	1,180,410千円	1,198,383千円	922,932千円
(2)経常利益	11,073千円	51,150千円	88,470千円	44,452千円
(3)当期純利益	9,207千円	44,689千円	74,135千円	29,973千円
(4)純資産額	116,300千円	247,377千円	868,137千円	552,284千円
(5)総資産額	236,685千円	436,976千円	1,408,318千円	647,035千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	499 (58)
不動産事業	3 (0)
車両整備販売事業	70 (2)
その他	160 (28)
全社(共通)	21 (0)
合計	753 (88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
103 (13)	44歳 6ヶ月	8年 5ヶ月	4,053,237

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (0)
その他	79 (13)
全社(共通)	21 (0)
合計	103 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は418人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

伊豆地域においては、少子高齢化に伴う人口減少が進み、当社グループの既存事業をそのまま維持・継続していくだけでは、企業としての成長は危ういものがあります。こうしたことから、当社グループは新たに策定した企業理念のもと、将来の成長のための種を蒔き育てるため、これからの数年間、積極的な投資を行い、新たな価値を生み出すための果敢なチャレンジを行ってまいります。また、こうしたチャレンジを可能にするための事業体制の強化と社風の改革に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、各事業ごとに収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいて、対処すべき課題は次のとおりです。

##### 策定した企業理念の浸透

当社グループでは、変革期に当たり、経営者から従業員一人ひとりまで共通の価値観を持ち、全従業員が自立的・自発的に行動していくため、各組織の社員と経営層が議論を重ね、2019年5月に企業理念を制定いたしました。今後はその内容の理解と浸透を図り、グループをあげて将来の成長に向けたチャレンジを推し進めてまいります。

##### <企業理念>

わたしたちは、お客さまの心に寄り添いながら、より安全・安心・快適なサービスを追及していきます。

わたしたちは、やりがいと笑顔があふれる職場を大切にしていきます。

そして、新しい価値を創造し、地域とともに成長していきます。

##### 人材の確保・育成と働き方改革の推進

新たに制定した企業理念に掲げた当社の存在価値を具体化し実現していくのは従業員です。全国的に人手不足が深刻となる厳しい状況ではありますが、企業理念を踏まえ、労働条件の改善、職場環境の整備、中途を含めた採用の改善・強化、積極的な人材育成、女性社員の積極活用・登用、働き方改革を踏まえた諸制度の整備、働きがいがあり、風通しの良い魅力ある職場づくりなどの取り組みを着実に進めてまいります。

##### 運転事故の防止

バス事業において最も重要で、かつ永遠の課題は運転事故防止です。当社バスグループでは、従来からの取り組みに加え、運転技術コンテストの開催、最新の安全装置の導入、点呼・点検のレベルアップに取り組むとともに、外部機関や各種データの活用等を通して、運転技術と安全意識の向上に取り組み、事故の防止を図ってまいります。

##### インバウンド需要の取り込み

地域人口の減少を踏まえ、インバウンドすなわち訪日外国人旅行客の伊豆来訪とバス利用の促進は急務であります。当社グループは他の交通事業者と連携した使いやすくなりやすい商品開発、観光しやすいバス路線の改善・構築、海外での販売チャネルの開拓、SNSによる情報発信、ICカードシステムの導入、西伊豆・南伊豆への誘客促進など、様々な施策に取り組んでまいります。

##### 貸切事業の建て直し

収益が大幅に減少した貸切事業について減収分を回復させるべく、営業力強化のための営業推進体制の見直しを進めると同時に、適正な車両配置とグループ内の運転士の効率的な運用により、繁忙期の機会損失を可能な限り回避します。また、旅行業部門における商品の充実により貸切バスの需要を創出し、稼働率の向上を図ってまいります。



#### 既存事業のリニューアルと新たなビジネスの展開

当社は持続的な企業運営に向け、新規土地取得による不動産賃貸事業の拡充、既存施設・事業の見直し、地域社会のニーズを踏まえた新たなビジネスの展開などに積極的にチャレンジするとともに、グループ会社の有望な事業を積極的に支援し、安定的な収益基盤の整備・確立に努めてまいります。

#### 新たな時代への対応

自動無人運転車両の普及は伊豆地区の活性化と観光客を含めたお客様の移動の改善に大きく寄与するものと確信しています。バス・タクシー・トラックの自動運転実験が日本各地で進められているなか、小田急グループと連携し、積極的な情報収集に努めるとともに、伊豆における実証実験の実現に向け積極的に関与してまいります。また、東京急行電鉄(株)と東日本旅客鉄道(株)による交通機関をお客様がスマートフォンで検索・予約・決済し、目的地まで移動できる新サービス「観光型MaaS」にも積極的に関与し、伊豆の発展に貢献するとともに、当社事業の発展に結び付けてまいります。

#### コンプライアンスの定着とリスクマネジメントの強化

コンプライアンス違反の撲滅に向け、コンプライアンスの理解と認識を深め、風通しの良い職場風土作りに取り組んでまいります。また、南海トラフ地震による被害想定など、危機意識を高め、リスクマネジメントを強化し、災害対策の深度化を推進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

### (2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のパリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

### (3) 金利の変動について

2019年3月末の当社グループの借入金残高は3,600,374千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

### (5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、南海トラフ地震防災対策推進地域および南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域となっております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に設備投資が増加し、底堅い内需に支えられ、雇用・所得環境も改善傾向が続きました。しかし、米中の貿易問題、英国のEU離脱問題など、世界経済の混迷の影響から日本経済も減速傾向が増し、2019年10月の消費税率改定も相俟って、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、人口減少・少子高齢化が進み、夏季の記録的な猛暑や度重なる自然災害の影響も受けましたが、熱海市・三島市・沼津市をはじめとした伊豆半島北部を中心に、国内外からの来游客数に増加傾向が見られるなど、明るい兆しもありました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が8,076,123千円と前連結会計年度に比べ132,765千円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。営業利益は333,966千円と前連結会計年度に比べ103,046千円（同23.6%減）の減益、経常利益は316,556千円と前連結会計年度と比べ144,765千円（同31.4%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は180,617千円と前連結会計年度と比べ126,996千円（同41.3%減）の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### ア．自動車事業

乗合旅客運送業は、「わかりやすいバス・乗りやすいバス」を引き続き推進するとともに、観光客が年々増加している熱海地区において、熱海フリー乗車券「あつおきっぷ」を販売し、伊東観光フリーバスについてはタイでの販売を開始するなど、インバウンドを含めた利用者の維持・増加に努めてまいりました。高速乗合バスは三島エクスプレスの当社グループ担当便を増やして増収を図るとともに、ダイヤ改正による利便性の向上と広報活動を一層強化することにより、利用者増加を図ってまいりました。この結果、増収となりました。

貸切旅客運送業では「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、(株)伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトルが最高位の「三ツ星」、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バスが「二ツ星」を取得しておりますが、地域経済の低迷、団体旅行の減少、競合バス会社との競争激化等もあり、減収となりました。

郵便運送業は、新富士営業所の開設後2年が経過し、また神奈川県におきましても2017年9月の神奈川西局開設に伴う新たな運送便の受託など、積極的な業務拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は5,192,879千円と前連結会計年度に比べ、48,807千円（同0.9%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、106,219千円と前連結会計年度に比べ、42,089千円（同28.4%減）の減益となりました。

##### イ．不動産事業

不動産業は、伊豆市牧之郷において取得した土地に店舗を建設し、2018年11月よりドラッグストア「クリエイトエス・ディー伊豆牧之郷店」への賃貸を開始しました。

この結果、売上高は309,152千円となり、前連結会計年度に比べ、7,359千円（同2.4%増）の増収となりました。

営業利益は、119,423千円と前連結会計年度に比べ、24,299千円（同16.9%減）の減益となりました。

##### ウ．車両整備販売事業

自動車整備販売業は、マツダ車の新車販売台数は伸び悩んだものの、ダイハツ車などの販売が好調に推移し、売上高は678,363千円と前連結会計年度に比べ、44,613千円（同7.0%増）の増収となりました。

営業利益は、41,004千円と前連結会計年度に比べ、12,918千円（同24.0%減）の減益となりました。

##### エ．その他

飲食業は、小室山レストハウスにおいて座席配置の見直しによるストレスフリー化、ニーズの多様化に対応した食事メニューの提供などにより受注拡大に努めました。同観光リフトにおいてもリフトの速度が4段階に切替可能な制御装置への更新を行うなど、安全性の向上と営業力の強化に取り組みました。しかし、つつじの開花時期が早まったことにより、ゴールデンウィーク期間の個人利用が不調となったことのほか、団体利用客の受注減少などもあり、減収となりました。

駐車場業では沼津市にある「大手町ワイドパーキング」において近隣施設との駐車サービス券の利用契約維持に努め、物品販売業では事業エリア内のギフト需要の掘り起こしや「新夏密柑（ニューサマーオレンジ）酎うめ

えら！」の姉妹商品「うめえら！ライト」の発売など、当社オリジナル商品の販売に努めましたが、それぞれ減収となりました。

石油販売業では、原油価格が前年度に比べ高水準で推移したことなどにより増収となりましたが、競合等により利益を価格転嫁できず、減益となりました。

旅行業では、地域経済が低迷し、旅行規模が縮小するなか、自社商品である「オレンジツアー」の企画・販売を強化したことなどにより増収となりました。

熱海および箱根の両リフレッシュクラブの宿泊業では、箱根での宿泊者数は回復し増収となりましたが、費用の増加等もあり減益となりました。

警備業では、機械警備や防犯カメラの販売が堅調に推移したこと、またホテルへの火災報知機設置工事等の受注が増えたことから、増収となりました。

この結果、売上高は1,895,728千円となり、前連結会計年度に比べ、31,985千円（同1.7%増）の増収となりました。

営業利益は、61,803千円と前連結会計年度に比べ、25,064千円（同28.9%減）の減益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67,502千円増加し、当連結会計年度末には1,270,555千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、785,167千円(前連結会計年度は、919,409千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,042,344千円(前連結会計年度は、702,641千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の増加が要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は324,680千円(前連結会計年度は、84,713千円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加が要因であります。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### ア．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ430,613千円増加し9,203,584千円となりました。これは、車両運搬具の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ239,912千円増加し5,317,233千円となりました。これは短期借入金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ190,701千円増加し3,886,350千円となりました。

#### イ．経営成績の分析

##### (営業収益及び営業利益)

当連結会計年度の営業収益は、自動車事業が増収となったことが主要因となり、前連結会計年度と比べ132,765千円増加し8,076,123千円となりました。営業利益は諸費用の増加もあり、103,046千円減益の333,966千円となりました。

##### (営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ7,191千円減少し39,593千円となりました。営業外費用は、前連結会計年度と比べ34,528千円増加し57,004千円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ144,765千円減少し316,556千円となりました。

##### (特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べ1,922千円減少し26,612千円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ19,779千円増加し27,873千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ166,468千円減少し315,295千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ126,996千円減少し、180,617千円となりました。

#### ウ．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ア．設備投資による資本の投下

当社グループは、自動車事業における事故防止対策として、運転士への安全教育の強化や事故防止キャンペーンの実施、脳MRI検査の導入等の健康管理の強化に取り組み、貸切バスについては安全運転機能が充実した車両の導入や既存車両への衝突防止補助システムの装備など安全性の向上を図っております。他の事業においても、将来の成長を生み出すための積極的な投資を行っております。当連結会計年度においては総額1,107,450千円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

##### イ．資金調達

当社グループの資金調達は、小田急グループキャッシュマネジメントシステム(CMS)のほか、民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

##### ウ．資金の流動性

当社グループは、自動車事業や飲食業、旅行業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

#### 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額1,107,450千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、中古車両及び郵便車両の代替等290,810千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入及び賃貸施設の建設等694,979千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両の購入及び機械装置等52,144千円を投資しました。

その他では、ソフトウェアの更新及び警報機器の購入等142,504千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 72,989千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,137,564	744,452	1,885,212 (87,212.50)	1,841	3,769,070	3(0)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	189,826	38,349	795,330 (2,397.38)	10,191	1,033,697	79(13)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	79,680	0	505,503 (6,707.03)	2,561	587,745	21(0)

##### (2) 連結子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,335	45,189	-	2,527	50,051	117 (20)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	311	53,165	-	945	54,422	46 (8)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	1,118	10,866	-	1,333	13,318	38 (4)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	1,616	138,695	-	2,308	142,620	63 (11)
㈱東海バスオ レンジシャ トル	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	196	86,138	-	727	87,062	94 (13)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	104,070	174,179	757,833 (5375.95)	18,277	1,054,361	141 (2)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	17,050	129,712	-	1,850	148,613	70 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	9,784	70,263	13,988 (156.90)	8,012	102,049	81 (15)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)東海バスオレンジシャトルの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却  
特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1999年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	10	-	-	901	917	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,237,453	-	-	1,687,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.4	0.0	60.5	-	-	24.1	100	-



( 6 ) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、収益規模に対して借入金が過大でありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ア．会社の機関の内容

当社の取締役会は、2019年3月31日現在、6名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。

#### イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの発生に備え、対策を要素別にまとめた「リスク管理マニュアル」を全職場に配備しており、そのマニュアルが適切に利用・習慣化されているか、定期的に内部監査を実施しております。また従業員が日常業務の中でリスクが発生しそうな事例について情報を共有するため、「ヒヤリハット調査」を定期的実施しております。その予防策を従業員自身が考えることにより、従業員のリスクマネジメントに対する意識向上を図っております。これらリスクマネジメントに対する取り組みを全社で共有するため、当社役員を構成メンバーとする「リスクマネジメント委員会」と、管理職と各部門の代表者を構成メンバーとする「リスクマネジメント連絡会」を定期的開催し、情報の共有や浸透を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締り会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	21,165千円
監査役を支払った報酬等	3,876千円
計	25,041千円

(注) 取締役を支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	早川 弘之	1960年6月6日生	1984年4月 小田急電鉄(株)入社 2010年6月 同社旅客営業部長 2012年6月 同社執行役員旅客営業部長 2012年6月 当社取締役 2014年6月 (株)小田急リゾート常務取締役総務部長 2016年6月 同社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 1	2
常務取締役	眞野 大輔	1967年3月21日生	1990年4月 小田急電鉄(株)入社 2016年6月 同社電気部長 2016年6月 (株)小田急エンジニアリング取締役 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社常務取締役 総務部担当(現在)	(注) 1	-
取締役	山内 正夫	1968年9月9日生	1994年3月 当社入社 2005年7月 当社総務部総務課長 2007年7月 当社事業部開発課長 2009年7月 当社事業部長 2011年6月 当社総務部長兼事業部長 2014年7月 当社総務部長 2015年6月 当社取締役 事業部担当 総務部長 2018年6月 当社取締役 経営企画部担当、事業部担当 経営企画部長 2019年4月 当社取締役 経営企画部担当、事業部担当(現在)	(注) 1	2
取締役	朝倉 亮介	1968年1月6日生	2004年10月 当社入社 2009年7月 当社自動車営業部営業課長 2012年6月 当社自動車営業部管理課長 2013年7月 当社自動車営業部長 2015年6月 当社取締役自動車営業部長 2016年6月 当社取締役バス営業部長 2017年6月 当社取締役 バス営業部担当 バス営業部長 2019年6月 当社取締役 バス計画部担当、バス営業部担当(現在)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	細谷 和一郎	1964年11月8日生	1987年4月 小田急電鉄(株)入社 2013年6月 同社開発推進担当部長 2014年6月 同社開発推進部長 2019年4月 同社執行役員旅客営業部長(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役	土屋 智	1957年11月9日生	1980年3月 当社入社 2002年7月 当社総務部総務課長 2005年6月 (株)中伊豆東海バス(現(株)新東海バス)取締役支配人 2006年6月 同社代表取締役支配人 2007年6月 東海総合警備保障(株)代表取締役社長 2016年6月 当社取締役(現在) 2016年6月 (株)東海車輛サービス代表取締役社長(現在)	(注)1	0
取締役	藤井 時美	1959年2月18日生	1981年3月 東海商事(株)入社 1994年8月 東海自動車(株)(転籍) 1999年6月 当社経理部経理課長 2000年7月 当社事業部事業課長 2004年7月 (株)東海車輛サービス総務部総務課長 2011年6月 同社取締役総務部長 2012年7月 伊豆急東海タクシー(株)総務部長兼営業部長 2013年6月 同社取締役総務部長兼営業部長 2015年6月 当社経理部長 2016年6月 東海総合警備保障(株)代表取締役社長(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注)1	0
監査役	中村 聡	1954年9月13日生	1978年4月 小田急電鉄(株)入社 2005年6月 同社鉄道技術部長 2007年6月 小田急車両工業(株)常務取締役 2010年6月 箱根ロープウェイ(株)常務取締役索道事業部長 2013年6月 当社監査役(現在) 2013年6月 立川バス(株)監査役(現在)	(注)2	-
計					7

- (注)1. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 滋	1965年9月30日生	1988年4月 小田急電鉄(株)入社 2002年7月 同社グループ事業部プロジェクトマネージャー 2006年6月 同社人事部課長 2010年6月 小田急箱根ホールディングス(株)営業統括部長 2012年6月 同社取締役営業統括部長 2015年6月 小田急電鉄(株)経営企画部長 2016年6月 同社グループ経営部長 2017年6月 同社執行役員グループ経営部長(現在)	-

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。また会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査結果報告会を通じて、会計監査の方法及び結果を把握し、必要な意見交換を行っております。

#### 内部監査の状況

内部監査は、当社および当社グループ各社の業務について、その執行活動が経営方針、諸計画および諸規定に準拠し、効率的かつ効果的に運営されているか否かについて、客観的に把握分析するとともに、内部統制システムの構築、運用の状況を検証および評価することにより、会社財産の保有と業務運営の効率化の推進および経営の改善を図り、企業の健全な発展に資することを目的としております。

内部監査責任者である総務部長は、年間の内部監査計画を立案し、社長および総務部担当役員の承認を得て、監査役に報告しております。総務部長より任命を受けた内部監査担当者4名は、関係帳票、関係規則類、文書等の書類の調査、関係者に対する質問および説明の聴取、財産などの実査ならびに関係場所への立入調査等の手法により、部門により年1回から年4回の監査を実施しております。

内部監査担当者が作成した監査報告書は、社長および役員へ報告した後、監査役へ提出しております。フォローアップ監査を実施したときは、その結果も監査役に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### ア．監査法人名称

東陽監査法人

##### イ．業務を執行した公認会計士

吉田岳司、高木康行

##### ウ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

##### エ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

##### オ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,750	-	8,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,750	-	8,750	-

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(ア.を除く)

該当事項はありません。

ウ. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,233,053	1,310,555
受取手形及び売掛金	221,707	209,360
未収運賃	282,360	302,469
未収入金	55,344	87,821
たな卸資産	376,647	379,447
前払費用	14,018	12,647
その他	13,759	22,540
貸倒引当金	3,357	7,974
流動資産合計	1,893,534	2,016,868
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,135,852	14,357,378
減価償却累計額	42,691,383	42,818,579
建物及び構築物(純額)	1,444,468	1,538,799
機械装置及び運搬具	4,863,881	5,260,964
減価償却累計額	3,643,801	3,784,964
機械装置及び運搬具(純額)	1,220,079	1,475,999
土地	13,564,156	13,599,786
建設仮勘定	73,247	11,561
その他	292,262	308,621
減価償却累計額	255,610	268,724
その他(純額)	36,652	39,896
有形固定資産合計	6,338,605	6,666,042
<b>無形固定資産</b>		
その他	68,008	76,895
無形固定資産合計	68,008	76,895
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2123,314	282,307
出資金	909	959
長期前払費用	21,217	28,832
繰延税金資産	192,994	189,994
その他	136,211	143,509
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	472,822	443,778
固定資産合計	6,879,436	7,186,716
資産合計	8,772,970	9,203,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	212,520	170,161
短期借入金	1,149,000	1,100,000
関係会社短期借入金	2,087,193	2,399,174
1年内返済予定の長期借入金	26,400	35,200
未払金	315,522	328,239
未払消費税等	84,337	74,337
未払法人税等	87,935	40,326
未払費用	360,757	290,468
預り金	127,683	117,765
賞与引当金	21,822	22,357
移転損失引当金	4,385	-
固定資産解体費用引当金	-	7,969
その他	34,786	38,544
流動負債合計	4,512,344	4,624,544
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,800	66,000
繰延税金負債	66,631	80,383
資産除去債務	24,682	24,406
預り保証金	1,313,491	1,360,067
その他	1,151,370	1,161,832
固定負債合計	564,976	692,689
負債合計	5,077,321	5,317,233
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	3,053,756	3,234,374
株主資本合計	3,429,404	3,610,022
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,223	594
その他の包括利益累計額合計	1,223	594
非支配株主持分	265,020	275,733
純資産合計	3,695,649	3,886,350
負債純資産合計	8,772,970	9,203,584

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	5,059,353	5,109,876
運送雑収	84,718	83,002
自動車運送事業営業収益合計	5,144,072	5,192,879
不動産事業営業収益	301,792	309,152
自動車整備販売事業営業収益	633,750	678,363
その他の事業営業収益	1,863,742	1,895,728
営業収益合計	7,943,357	8,076,123
<b>営業費用</b>		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,523,943	3,535,287
一般管理費	1,108,799	1,112,421
自動車運送事業営業費合計	2,363,742	2,367,709
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,554,895	1,591,602
不動産事業営業費合計	554,895	591,602
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	566,654	623,562
販売費及び一般管理費	1,446,540	1,459,488
自動車整備販売事業営業費合計	1,013,195	1,083,051
その他の事業営業費		
売上原価	822,016	919,229
販売費及び一般管理費	1,148,349	1,150,564
その他の事業営業費合計	2,305,511	2,419,793
営業費用合計	7,506,344	7,742,156
営業利益	437,012	333,966
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	24
受取配当金	1,396	1,387
受取保険賠償金	995	4,675
諸物件貸付収入	651	258
助成金収入	36,335	23,885
その他	7,380	9,361
営業外収益合計	46,785	39,593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,730	16,148
持分法による投資損失	6,081	40,108
その他	663	747
営業外費用合計	22,475	57,004
経常利益	461,322	316,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 3,357	3 8,132
補助金収入	25,177	18,479
特別利益合計	28,535	26,612
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1,055	4 1,226
固定資産除却損	5 2,652	5 6,384
事務所移転費用	4,385	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	7,969
減損損失	-	6 12,293
特別損失合計	8,094	27,873
税金等調整前当期純利益	481,763	315,295
法人税、住民税及び事業税	149,952	102,643
法人税等調整額	9,808	17,021
法人税等合計	159,760	119,664
当期純利益	322,002	195,630
非支配株主に帰属する当期純利益	14,388	15,013
親会社株主に帰属する当期純利益	307,614	180,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	322,002	195,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	629
その他の包括利益合計	1,457	1,629
包括利益	321,545	195,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,157	179,988
非支配株主に係る包括利益	14,388	15,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			307,614	307,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	307,614	307,614
当期末残高	350,000	25,648	3,053,756	3,429,404

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				307,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	457	10,698	10,241
当期変動額合計	457	457	10,698	317,855
当期末残高	1,223	1,223	265,020	3,695,649

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	3,053,756	3,429,404
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			180,617	180,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	180,617	180,617
当期末残高	350,000	25,648	3,234,374	3,610,022

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,223	1,223	265,020	3,695,649
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				180,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	629	10,713	10,084
当期変動額合計	629	629	10,713	190,701
当期末残高	594	594	275,733	3,886,350

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,763	315,295
減価償却費	558,347	647,319
賞与引当金の増減額(は減少)	561	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,235	4,617
受取利息及び受取配当金	1,422	1,412
支払利息	15,730	16,148
持分法による投資損益(は益)	6,081	40,108
固定資産売却損益(は益)	2,301	6,906
固定資産除却損	2,652	6,384
売上債権の増減額(は増加)	33,871	7,762
たな卸資産の増減額(は増加)	2,228	2,799
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,974	38,852
仕入債務の増減額(は減少)	18,185	42,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,833	51,344
預り保証金の増減額(は減少)	41,174	46,575
未払消費税等の増減額(は減少)	13,807	9,999
その他	3,458	39,428
小計	1,060,090	954,973
利息及び配当金の受取額	1,422	1,412
利息の支払額	15,702	16,144
法人税等の還付額	13,515	4,910
法人税等の支払額	139,916	159,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,409	785,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
定期預金の預入による支出	30,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	695,668	1,005,387
有形固定資産の売却による収入	2,689	10,745
無形固定資産その他の取得による支出	24,639	22,741
その他	14,976	14,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,641	1,042,344



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,855,543	5,903,895
短期借入金の返済による支出	4,910,167	5,640,914
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	26,400	44,000
非支配株主への配当金の支払額	3,690	4,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,713</b>	<b>324,680</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,054	67,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,999	1,203,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,203,053	1,270,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 当期8社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、72,250千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 固定資産解体費用引当金

建物の解体撤去に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」75,113千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、そのうち27,551千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が27,551千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1. 建物	191,788千円	178,089千円
2. 土地	343,097	373,210
計	534,886	551,300

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1. 短期借入金	349,000千円	300,000千円
2. 預り保証金	82,301	58,588
3. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	506,671	433,958

2. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	103,717千円	63,609千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	33,209千円	31,844千円
原材料及び貯蔵品	43,438	47,603

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	95,408千円	101,541千円
経費	13,008	10,384
諸税	382	494
計	108,799	112,421

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	75,922千円	83,069千円
経費	102,274	104,487
諸税	51,130	54,374
減価償却費	325,568	349,671
計	554,895	591,602

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	357,133千円	363,188千円
経費	62,284	63,608
諸税	3,635	4,112
減価償却費	23,485	28,578
計	446,540	459,488

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,005,132千円	1,023,912千円
経費	407,515	402,004
諸税	23,762	22,801
減価償却費	47,083	51,846
計	1,483,494	1,500,564

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	21,822千円	22,357千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
イ. 車両	3,357千円	8,132千円

4. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
イ. 車両	1,055千円	1,226千円

5. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
イ. 建物及び構築物	480千円	1,771千円
ロ. 機械装置及び運搬具	1,811	4,610
ハ. その他	360	2

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県伊豆市	処分予定資産	建物

当社グループは原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当連結会計年度において、所有する建物の解体が決定したことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(12,293千円)として特別損失に計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	652千円	898千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	652	898
税効果額	195	269
その他有価証券評価差額金	457	629
その他の包括利益合計	457	629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,233,053千円	1,310,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	40,000
現金及び現金同等物	1,203,053	1,270,555

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	10,995	1,839
1年超	1,839	0
合計	12,834	1,839



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（親会社および銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,233,053	1,233,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,707	221,707	-
(3) 未収運賃	282,360	282,360	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,895	1,895	-
資産計	1,739,016	1,739,016	-
(1) 買掛金	212,520	212,520	-
(2) 短期借入金	1,149,000	1,149,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,087,193	2,087,193	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	35,200	35,422	222
(5) 預り保証金	313,491	308,669	4,822
負債計	3,797,406	3,792,807	4,599

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,310,555	1,310,555	-
(2) 受取手形及び売掛金	209,360	209,360	-
(3) 未収運賃	302,469	302,469	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	996	996	-
資産計	1,823,382	1,823,382	-
(1) 買掛金	170,161	170,161	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,399,174	2,399,174	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	101,200	102,395	1,195
(5) 預り保証金	360,067	355,560	4,507
負債計	4,130,603	4,127,291	3,311

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	121,419	81,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,233,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	221,707	-	-	-
未収運賃	282,360	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,737,121	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,310,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	209,360	-	-	-
未収運賃	302,469	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,822,385	-	-	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	8,800	-	-	-	-
合計	26,400	8,800	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	35,200	22,000	22,000	22,000	-	-
合計	35,200	22,000	22,000	22,000	-	-

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	147	1,748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,895	147	1,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,895	147	1,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 121,419千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	996	147	849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	996	147	849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		996	147	849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 31,647千円

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 31,524千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,393千円	7,574千円
未払賞与否認額	37,298	8,489
賞与引当金社会保険料	8,243	4,845
未払事業税	5,759	2,648
未実現利益	145,433	151,831
減損損失	74,101	71,062
税務上の繰越欠損金(注)	4,395	19,427
その他	28,671	43,999
繰延税金資産小計	311,298	309,878
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	10,429
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	33,311
評価性引当額小計	39,564	43,740
繰延税金資産合計	271,734	266,138
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	143,922	143,074
その他	1,448	13,451
繰延税金負債合計	145,370	156,526
繰延税金資産の純額	126,363	109,611

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	1,450	1,063	16,914	19,427
評価性引当額	-	-	-	1,450	1,063	7,916	10,429
繰延税金資産	-	-	-	-	-	8,998	(2)8,998

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.21%	29.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.73
住民税均等割	1.32	2.02
評価性引当額の増減	0.15	2.15
持分法による投資損失	0.38	3.81
その他	0.99	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.16	37.95

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「その他」として表示しておりました1.37%は、「持分法による投資損失」0.38%、「その他」0.99%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2018年12月27日に、「静岡県税賦課徴収条例の一部を改正する条例」(平成30年静岡県条例第54号)が公布され、2019年4月1日以後に終了する事業年度から法人事業税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、29.99%から29.86%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	24,189千円	24,682千円
時の経過による調整額	493	503
その他の増減額(は減少)	-	780
期末残高	24,682	24,406

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,161千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,349,053	37,877	1,311,176	2,444,993

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は184,006千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,311,176	168,352	1,479,528	2,595,975

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更をおこなったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,144,072	301,792	633,750	6,079,614	1,863,742	7,943,357	-	7,943,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,174	414,152	609,936	1,099,263	578,680	1,677,944	1,677,944	-
計	5,219,247	715,944	1,243,686	7,178,878	2,442,423	9,621,301	1,677,944	7,943,357
セグメント利益	148,308	143,723	53,923	345,955	86,868	432,823	4,189	437,012
セグメント資産	2,597,735	3,561,529	493,573	6,652,838	1,808,051	8,460,890	312,080	8,772,970
その他の項目								
減価償却費	165,460	330,214	23,543	519,218	47,613	566,831	8,484	558,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,150	361,855	51,042	768,047	36,441	804,489	87,761	716,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,189千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額312,080千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,484千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87,761千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,192,879	309,152	678,363	6,180,394	1,895,728	8,076,123	-	8,076,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,105	423,845	611,082	1,107,033	632,774	1,739,807	1,739,807	-
計	5,264,985	732,997	1,289,445	7,287,428	2,528,502	9,815,930	1,739,807	8,076,123
セグメント利益	106,219	119,423	41,004	266,648	61,803	328,451	5,514	333,966
セグメント資産	2,635,574	3,798,707	487,384	6,921,666	1,821,189	8,742,856	460,728	9,203,584
その他の項目								
減価償却費	221,327	353,368	28,635	603,332	52,524	655,856	8,537	647,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,810	694,979	52,144	1,037,934	142,504	1,180,439	72,989	1,107,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5,514千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額460,728千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,537千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 72,989千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,759,343	1,249,761	965,235	2,969,017	7,943,357

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,825,919	1,153,421	1,037,269	3,059,512	8,076,123

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	-	12,293	-	-	12,293	-	12,293

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 9,639 114,000 2,126,303 9,212	前払費用 買掛金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 8 2,442 2,087,193

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都 渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 9,987 114,000 1,650,024 8,565	前払費用 買掛金 未払金 関係会社短期借入金	1,000 21 2,441 2,399,174

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	490.09円	515.80円
1株当たり当期純利益金額	43.94円	25.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	307,614	180,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	307,614	180,617
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,149,000	1,100,000	0.47	-
関係会社短期借入金	2,087,193	2,399,174	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,400	35,200	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,800	66,000	0.51	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,271,394	3,600,374	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	22,000	22,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,608	27,648
売掛金	3 116,408	3 119,284
未収入金	3 3,669	3 19,581
商品	28,253	24,069
貯蔵品	12,492	13,992
前払費用	8,803	8,822
その他	5,238	6,556
貸倒引当金	62	64
流動資産合計	200,412	219,891
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,074,870	3,173,169
減価償却累計額	1,828,204	1,909,398
建物(純額)	1, 2 1,246,665	1, 2 1,263,771
構築物	593,652	622,803
減価償却累計額	456,169	479,503
構築物(純額)	2 137,482	2 143,299
機械及び装置	83,126	111,471
減価償却累計額	62,743	68,349
機械及び装置(純額)	20,383	43,122
車両運搬具	1,722,821	1,941,372
減価償却累計額	1,151,858	1,201,693
車両運搬具(純額)	2 570,962	2 739,679
工具、器具及び備品	171,627	170,619
減価償却累計額	153,109	156,025
工具、器具及び備品(純額)	18,517	14,594
土地	3,003,197	3,186,046
建設仮勘定	6,000	1,000
有形固定資産合計	5,003,209	5,391,513
<b>無形固定資産</b>		
公共施設利用権	337	2,476
電話加入権	5,401	5,401
ソフトウェア	34,343	45,117
無形固定資産合計	40,082	52,995
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,597	18,698
関係会社株式	368,323	368,323
出資金	439	439
長期前払費用	11,428	19,129
差入保証金	91,602	99,085
その他	24,848	24,875
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	514,413	528,725
固定資産合計	5,557,705	5,973,234
資産合計	5,758,117	6,193,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79,356	80,082
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,087,193	2,399,174
未払金	3 152,686	3 193,067
未払消費税等	29,133	-
未払法人税等	29,803	5,127
未払費用	57,749	40,797
未精算運賃預り金	30,428	30,026
預り金	61,385	50,566
移転損失引当金	4,385	-
固定資産解体費用引当金	-	7,969
流動負債合計	3,332,123	3,606,811
固定負債		
繰延税金負債	65,081	71,793
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	24,682	24,406
預り保証金	1 348,581	1 393,243
その他	1 145,269	1 155,731
固定負債合計	589,716	651,275
負債合計	3,921,840	4,258,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	320,974	320,980
繰越利益剰余金	1,164,078	1,263,463
利益剰余金合計	1,485,053	1,584,443
株主資本合計	1,835,053	1,934,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	594
評価・換算差額等合計	1,223	594
純資産合計	1,836,277	1,935,038
負債純資産合計	5,758,117	6,193,125

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 2,278,793	1 2,333,311
売上原価	631,390	691,950
売上総利益	1,647,402	1,641,361
販売費及び一般管理費	1,461,679	1,506,733
営業利益	185,723	134,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 55,153	1 20,891
諸物件貸付収入	1,068	654
雑収入	1 6,901	1 9,405
営業外収益合計	63,122	30,951
営業外費用		
支払利息	1 14,453	1 14,466
雑支出	5	3
営業外費用合計	14,458	14,469
経常利益	234,386	151,110
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,469
補助金収入	1,934	3,332
特別利益合計	1,934	6,801
特別損失		
固定資産除却損	3 1,275	3 4,308
事務所移転費用	4,385	-
固定資産解体費用引当金繰入額	-	7,969
減損損失	-	12,293
その他	182	337
特別損失合計	5,844	24,909
税引前当期純利益	230,477	133,001
法人税、住民税及び事業税	52,335	26,630
法人税等調整額	6,391	6,981
法人税等合計	58,726	33,611
当期純利益	171,750	99,390

【営業費明細表】  
売上原価の明細

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
		百分比 (%)		百分比 (%)	
付帯事業売上原価		631,390		691,950	
合計			100.0		100.0
		631,390	100.0	691,950	100.0

販売費及び一般管理費の明細

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
		百分比 (%)		百分比 (%)	
人件費					
役員報酬		30,606		25,041	
給与諸手当		400,254		412,390	
その他人件費		160,420	591,282	168,625	606,057
			40.5		40.2
減価償却費			359,584		386,281
			24.6		25.6
施設使用料			78,429		75,707
			5.4		5.0
租税公課			71,279		73,384
			4.9		4.9
広告宣伝費			32,876		37,776
			2.2		2.5
諸手数料			54,655		55,511
			3.7		3.7
その他経費			273,571		272,014
			18.7		18.1
合計			1,461,679		1,506,733
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		587	587	-	-
当期純利益			171,750	171,750	171,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	587	172,337	171,750	171,750
当期末残高	350,000	320,974	1,164,078	1,485,053	1,835,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,680	1,680	1,664,984
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			171,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	457	457	457
当期変動額合計	457	457	171,293
当期末残高	1,223	1,223	1,836,277



当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	320,974	1,164,078	1,485,053	1,835,053
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		596	596	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		590	590	-	-
当期純利益			99,390	99,390	99,390
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	5	99,384	99,390	99,390
当期末残高	350,000	320,980	1,263,463	1,584,443	1,934,443

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,223	1,223	1,836,277
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			99,390
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	629	629	629
当期変動額合計	629	629	98,761
当期末残高	594	594	1,935,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 固定資産解体費用引当金

建物の解体撤去に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。

(3) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,690千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「繰延税金負債」65,081千円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が23,690千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 建物	163,966千円	152,796千円
計	163,966	152,796

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1. 預り保証金	82,301千円	58,588千円
2. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	157,671	133,958

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。  
国庫補助金等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	16,864	11,141
計	21,490	15,767

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	81,131千円	86,239千円
未収入金	2,222	1,523
未払金	39,173	36,010

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,067,549千円	1,127,199千円
受取利息及び配当金	53,758	19,505
雑収入	3,006	3,039
支払利息	9,588	9,119

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両	-	3,469千円

3. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両	434千円	2,096千円
建物	480	1,730
構築物	0	-
機械装置	0	479
工具器具備品	0	2
無形固定資産	360	-

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	74,101千円	71,062千円
関係会社株式評価損	17,246	17,171
共済会剰余金	14,217	14,078
その他	19,569	14,042
繰延税金資産小計	125,134	116,355
評価性引当額	51,272	50,557
繰延税金資産合計	73,861	65,797
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,495	136,647
その他	1,448	943
繰延税金負債合計	138,943	137,590
繰延税金負債の純額	65,081	71,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.21 %	29.99 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	1.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.06	4.40
住民税均等割	0.90	1.56
税額控除	-	3.01
その他	0.59	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.48	25.27

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2018年12月27日に、「静岡県税賦課徴収条例の一部を改正する条例」(平成30年静岡県条例第54号)が公布され、2019年4月1日以後に終了する事業年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、29.99%から29.86%に変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,074,870	110,592	12,293 (12,293)	3,173,169	1,909,398	81,193	1,263,771
構築物	593,652	29,320	170	622,803	479,503	23,503	143,299
機械及び装置	83,126	31,026	2,681	111,471	68,349	7,807	43,122
車両運搬具	1,722,821	426,940	208,389	1,941,372	1,201,693	253,467	739,679
工具、器具及び備品	171,627	2,621	3,629	170,619	156,025	6,542	14,594
土地	3,003,197	182,849	-	3,186,046	-	-	3,186,046
建設仮勘定	6,000	1,000	6,000	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	8,655,295	784,350	233,163 (12,293)	9,206,482	3,814,969	372,514	5,391,513
無形固定資産	-	-	-	159,456	106,461	13,766	52,995
長期前払費用	11,428	10,756	3,055	19,129	-	-	19,129

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期増加額の主なものは、牧之郷賃貸建物他110,592千円であります。
3. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、新車車両購入他426,940千円であります。
4. 土地の当期増加額の主なものは、沼津市白銀町土地取得・伊豆市牧之郷造成他182,849千円であります。
5. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、車両売却他による208,389千円であります。
6. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,887	64	-	62	1,889
移転損失引当金	4,385	-	4,385	-	-
固定資産解体費用引当金	-	7,969	-	-	7,969
環境安全対策引当金	6,101	-	-	-	6,101

(注) 貸倒引当金の当期減少のうち、その他62千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第155期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月27日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。